

平成19年3月期 中間決算短信(連結)



平成18年11月24日

会社名 テクニカル電子株式会社
 コード番号 6716
 (URL <http://www.technical-e.co.jp>)

上場取引所 JASDAQ
 本社所在都道府県 東京都

代表者役職名 取締役社長 代表執行役員 氏名 早川 義彰

問い合わせ先 責任者役職名 経理部長 氏名 八子 将 TEL(03)3762-5152

決算取締役会開催日 平成18年11月24日

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年9月中間期の連結業績(平成18年4月1日~平成18年9月30日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨て)

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
18年9月中間期	4,174 (28.3)	227 (260.6)	169 ()
17年9月中間期	3,254 (27.0)	63 (0.9)	4 (64.4)
18年3月期	6,998 (17.8)	97 (32.7)	9 (62.1)

	中間(当期)純利益	1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益
	百万円 %	円 銭	円 銭
18年9月中間期	105 ()	13 18	
17年9月中間期	1 (91.2)	0 19	
18年3月期	45 ()	5 69	

- (注) 1. 持分法投資損益 18年9月中間期 百万円 17年9月中間期 百万円
 18年3月期 百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 18年9月中間期 8,028,075株 17年9月中間期 8,030,633株
 18年3月期 8,029,648株
 3. 会計処理の方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年9月中間期	11,175	1,517	13.6	188 97
17年9月中間期	10,944	1,435	13.1	178 81
18年3月期	11,262	1,418	12.6	176 64

- (注) 期末発行済株式数(連結) 18年9月中間期 8,028,075株 17年9月中間期 8,030,175株
 18年3月期 8,028,075株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年9月中間期	302	163	523	2,090
17年9月中間期	379	221	639	1,503
18年3月期	629	217	58	2,465

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 社 (除外) 社 持分法(新規) 社 (除外) 社

2. 19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	8,200	280	160

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 19円93銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は今後、様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社 6 社で構成されております。

当社グループの主な事業内容と当社及び子会社の事業に係る位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであり、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

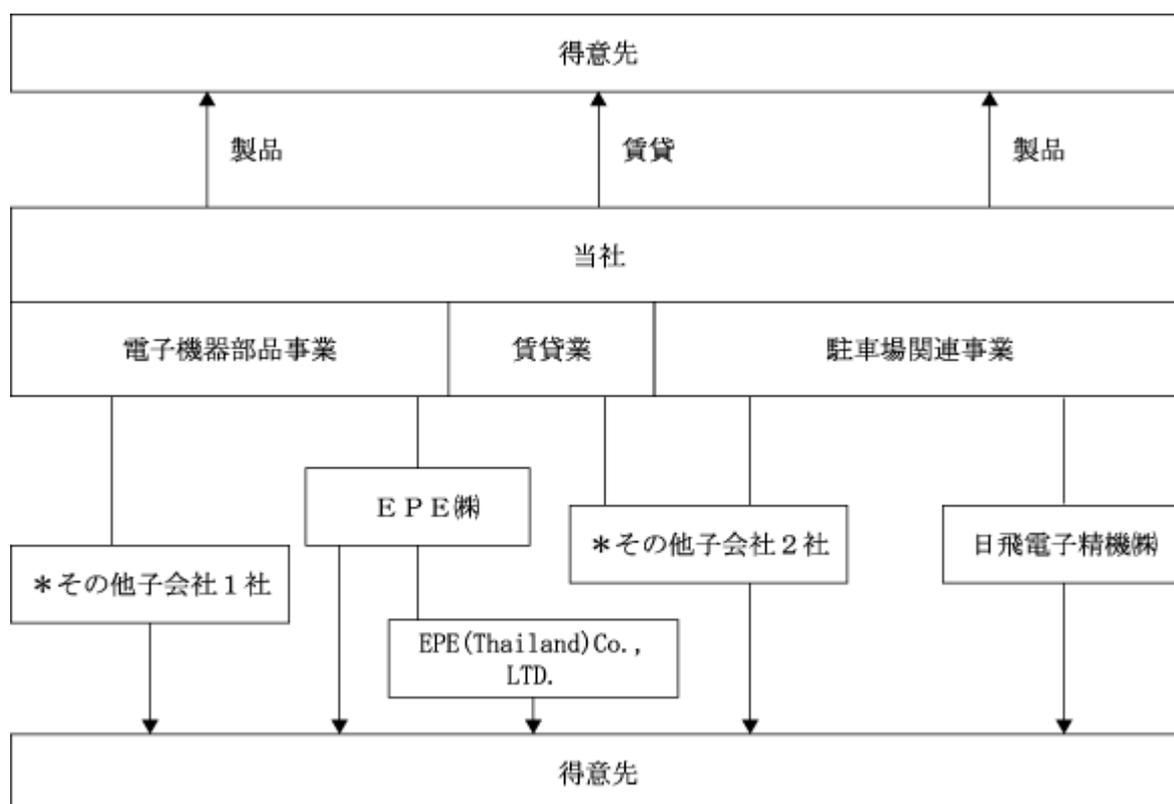
駐車場関連事業..... 駐車場管理機械等の製造・販売を行っており、主として当社が製造・販売するほか子会社である日飛電子精機(株)も製造・販売を行っております。

なお、駐車場用地の開発活動に関連して、不動産の売買も行っております。

電子機器部品事業... 放送局、医療用、船舶用モニタ・電算機用ディスプレイ等の電子機器ならびに民生、産業用に使用されるソケット、コネクタ等の電子部品を製造・販売しており、主として当社が製造・販売するほか子会社である E P E (株)、E P E (Thailand)Co., LTD. も製造・販売を行っております。

賃貸業..... 土地・建物の賃貸を営んでおり、当社が事業を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



*は非連結子会社

当社は平成17年10月1日付(合併登記は平成17年10月3日)で子会社であるテクニカル電子(株)と合併し、商号をテクニカル電子(株)に変更しております。

また、E P E (株)、E P E (Thailand)Co., LTD. 及び日飛電子精機(株)は前連結会計年度中に当社子会社となり、当社グループとしての事業運営は前連結会計年度下期以降となっております。

2【経営方針】

(1)経営の基本方針

「礼節」、「情熱」、「忠実」のコーポレートステートメントのもと；

- ・ 自社開発、自社生産、自社販売の遂行。
- ・ お客様の成り立つ環境の提供、社会への貢献。
- ・ 倫理・法規の遵守。

以上を経営の基本方針としております。

(2)利益配分に関する基本方針

当社では株主に対する配当につきましては、最重要施策のひとつとして認識しておりますが、基本的には収益の状況に対応して決定すべきものと考えております。

(3)投資の引下げに関する考え方及び方針等

当社では、投資家の株式市場への参加を促進し、株式流動性の向上を図るために投資単位の引下げを重要課題として認識しております。しかしながら、期末時点での当社株式の投資単位は、日本証券業協会が投資単位の引下げの目安として示しております「50万円以上」を下回る水準ですので、現時点での投資単位の引下げにつきましては、特段の措置を講じる必要は無いものと判断しております。当社の株価が長期的、継続的に現在の水準を大幅に上回って推移する状態になった場合に改めて検討したいと考えております。

(4)目標とする経営指標

中期3ヵ年計画における経営指標を以下に示します。

- ・ 2008年度、売上；100億円以上
- ・ 売上高経常利益率；5%以上
- ・ 財務体質の強化；累損解消、借入金半減

(5)中長期的な経営戦略

当社は、中期経営計画スローガンを「Challenge100」と制定し、

- ・ 品質、納期、コストの満足度、100%達成。
- ・ 売上100億円以上の達成。

を目標といたしております。

この実現のための経営戦略は、各事業を通じた共通戦略と各事業戦略の二つに分けて考えており、以下の通りであります。

< 共通戦略 >

- ・ SCMの適用と、内外作政策の見直し。
- ・ 海外調達部品の安定供給ルートの確保。
- ・ 海外生産へのシフト。生産拠点はEPE(Thailand)Co.,LTD.。

< パーキング事業戦略 >

- ・ 新製品の投入と拡販。(DPS、新全自動精算機他)
- ・ パートナービジネスの推進。
- ・ “ものづくり”拠点の集約。
- ・ 24時間保守・メンテ業務の確立、および年間保守契約の締結拡大。
- ・ 海外(韓国)ビジネスの推進。

< 電子機器事業戦略 >

- ・ 有効性のあるCRTモニタの拡販。
- ・ CMS(カラーマネジメント)技術を駆使したLCDモニタの開発とその拡販。

< 電子精密部品事業戦略 >

- ・ 精密プレス部品の横展開による拡販。
- ・ カスタム接続部品の拡大と拡販。

以上、有効性と効率性を重視し、各事業部門が確実に成果を出せるよう努めてまいります。

(6)対応すべき課題

当社（旧商号 中央無線株式会社）は、子会社でありましたテクニカル電子株式会社と平成17年10月1日（合併登記は平成17年10月3日）に合併を行い、商号をテクニカル電子株式会社と改めましてから1年、経営陣も刷新し、企業として経営の透明性と責任の明確化に取り組むと共に、双方ともに長年培ってきた経営資源を統合させることにより持続的に収益力のあるメーカーへの変革に努めてまいりました。また電子精密部品製造のEPE株式会社と、駐車場管理システムの製造・販売の日飛電子精機株式会社を子会社としてグループに加えたことにより、より付加価値の高い製品開発と、コストパフォーマンスの向上に努め、新しい企業価値の創造に取り組んでまいります。

このように、4社が一体となった今、特に対応すべき課題の一つは、「人材の融合」であり、現在、全体最適になるよう取り組んでいるところであります。全体最適とは、営業力、技術力、生産力のバランスの取れた組織作りであり、各事業部門が確実に成果を出せるよう努めてまいります。

これに加えて、新卒の採用、優れた人材の採用を進め、将来に備えた人事政策・構想を推進します。

以上の人事課題の他に喫緊の重要課題として以下に示す事項の推進を行います。

- ・ フロントローディングの実施による個別原価管理の更なる徹底。
- ・ 1 / 4 Q毎の在庫（棚残）管理の徹底。
- ・ 電子部品事業における製作プロセスの見直しと内外作政策の見直し（SCMの適用）。
- ・ 電子機器事業における部品の安定供給ルートの確保。
- ・ 電子機器事業におけるLCD基幹部品の自社開発。
- ・ パーキング機器の商品力向上のためソフトウェア技術者の確保・育成。
- ・ 品質管理部門の強化。
- ・ IT化の推進。

以上の課題を克服し、効率性の良い生産活動を推進してまいります。

(7)コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策状況

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社では、コーポレート・ガバナンスの構築には、まず、経営トップの規律付けが重要と考えており、且つ「経営の透明性と責任の明白化」ということを、あらゆる場で問うよう考えている。すなわち報告、連絡、相談と言った、いわゆるコミュニケーションの実践がコーポレート・ガバナンスの基本と考えております。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

（会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況）

当社は、取締役会を毎月開催し、その他必要に応じ臨時の取締役会を開催しており、経営の基本方針や法令で定められた事項及び経営に関する重要事項を審議決定しております。役員ミーティングも頻繁に行い、取締役間での情報交換や執行監督を図っております。また、取締役、監査役、各部門長の出席による経営会議を月1回定期的に開催し、各部門の報告、問題等を討議しております。

監査役については3名のうち2名を社外から招聘しております。監査役は取締役会に出席するほか、経営会議等の社内重要会議に出席し、取締役の業務執行等を監視しております。

また、会計監査人である監査法人トーマツとは監査契約に基づき、決算時における監査を受けております。顧問弁護士とは顧問契約に基づき、法律上の判断を必要とする場合に適時アドバイスを受けております。

(8)内部管理体制の整備運用状況

コーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」に記載しておりますので省略しております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、構造問題処理を完了した企業や金融機関が更に経営変革を進捗させており、収益改善による消費の拡大に寄与すると共に設備においても新規投資や更新投資の拡大に繋がっております。しかしながら、原材料や原油価格の高騰も有り、拡大のスピードは企業間格差が生じる結果となっております。

このような情勢の中で、当社グループは主力事業である駐車場関連事業及び電子機器部品事業の積極的な販売拡大に努めた結果、当中間連結会計期間の売上高は41億7,469万円と前年同期と比べ9億2,047万円(28.3%)の増収となり、損益面につきましては、営業利益は2億2,779万円と前年同期と比べ1億6,461万円(260.6%)、経常利益は1億6,937万円と前年同期と比べ1億6,473万円、中間純利益は1億580万円と前年同期と比べ1億425万円と各々の増益となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

(駐車場関連事業)

駐車場関連事業においては、改正道交法による違法駐車取締強化が時間貸駐車場の利用率を高める事となり、当社直営駐車場の稼働率向上に寄与致しました。駐車場機器販売も外食チェーン向の大口案件の設置販売等、順調に伸張しています。

その結果、売上高は22億6,635万円と前年同期と比べ2億4,652万円(12.2%)の増収となり、営業利益は1億6,329万円と前年同期と比べ302万円の増益となりました。

(電子機器部品事業)

当事業の電子機器では、販売金額は前年比で低下しているものの、1年間継続した「再生プロジェクト」が効を為し、収益は大幅に改善しております。また、同業社がFPDへの転換を進める中で、CRTモニタ生産をシュリンクした結果、残存者利益的に受注が伸びた事も改善の一助となりました。一方、電子部品につきましては、コネクタ関連は原材料価格高騰等の逆風が有り、目標には至らなかったものの、関係会社EPE株式会社のプレス品(精機部門)は好調に推移しております。

その結果、売上高は18億4,655万円と前年同期と比べ6億8,230万円(58.6%)の増収となり、営業利益は2億494万円と前年同期と比べ2億3,426万円の増益となりました。

(賃貸業)

賃貸に関しましては、売上高は6,178万円と前年同期と比べ834万円(11.9%)の減収となり、営業利益は2,844万円と前年同期と比べ607万円(17.8%)の減益となりました。

(2) 財政状態

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は20億901万円(前年同期比5億8,632万円増)となりました。各区分毎のキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は、3億292万円(前年同期比7,627万円減少)となりました。

これは、税金等調整前中間純利益が1億2,512万円となり、仕入債務が4億920万円増加したものの、たな卸資産が1億8,707万円増加したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、支出した資金は、1億6,357万円(前年同期比5,796万円増)となりました。

これは、テクニカル電子(株)の駐車場関連設備等の有形固定資産取得による支出1億2,778万円が発生したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は、5億2,379万円(前年同期比1億1,582万円増)となりました。

これは、長期借入金の純減少額3億3,169万円及び短期借入金の純減少額1億1,710万円によるものであります。なお、当企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記の通りであります。

	平成17年3月期		平成18年3月期		平成19年3月期
	中間	期末	中間	期末	中間
自己資本比率(%)	16.5	14.8	13.1	12.6	13.6
時価ベースの自己資本比率(%)	11.3	11.6	46.2	31.7	18.0
債務償還年数(年)			8.3		18.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)			6.1		10.6

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、中間期末(期末)株価終値 × 中間期末(期末)発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは中間連結(連結)キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、中間連結(連結)貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、中間連結(連結)キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
4. 債務償還年数の中間期での計算は、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍にしております。
5. 平成17年3月中間期及び平成17年3月期期末は、営業活動によるキャッシュ・フローが支出であるため債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(3)事業等のリスク

当社グループの事業その他に関するリスクについては、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある主な事項を下記のとおり記載します。下記事項には、将来に関するものが含まれますが、当該事項は中間決算短信提出日(平成18年11月24日)現在において当社グループが判断したものであり、事業等のリスクはこれらに限られるものではありません。

1.新製品開発力

当社グループは、独自性のある製品技術開発力により競合他社との差別化を図ることが、将来の成長性、収益性の向上に寄与するものと考えております。

しかしながら、新製品の開発と販売プロセスには以下のようなリスクが含まれております。

市場から支持を獲得できる新製品又は新技術を正確に予想できるとは限らず、これらの製品の市場での販売状況によって業績が大きく変動する可能性があります。

現在開発中の新技術の製品化の遅れにより、市場のニーズに対応できなくなる可能性があります。

以上のリスクをはじめとして、業界と市場の変化を十分に予測できず、魅力ある新製品を開発できない場合には、将来の成長と収益性を低下させ、投下資金の負担が業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

2.海外アウトソース

当社グループは、電子機器部品事業において製造コスト削減のため、台湾、韓国、中国等へのアウトソーシングを積極的に展開しておりますが、以下のようなリスクが考えられます。

予期しない法規又は税制の変更

テロ、戦争、その他の要因による社会的混乱

政治又は法環境の変化、経済状況の変化による社会的混乱で事業の遂行に問題が生じる可能性があります。

従いまして、これらの事象は業績と財務状況に悪影響を与える可能性があります。

3. 製品の欠陥

当社グループは、適用される法規、規格、基準及び顧客の要求事項を満足し、性能、安全性、信頼性ともに優れた製品を生産いたしておりますが、将来においてリコールが発生しないという保証はありません。リコールの状況によっては業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

4. 市場リスク

当社グループは、金融機関や販売又は仕入に係る取引会社の株式を保有しているため、株式市場の価格変動リスクを負っております。株式の価格変動リスクについては特別のヘッジ手段を用いておりません。なお、有価証券に係る時価に関する情報は「4. 中間連結財務諸表等」の有価証券関係の注記に記載しております。

(4) 通期の見通し

通期の見通しにつきましては、堅調に回復してまいりました国内経済も原油価格の高騰も有り、拡大のスピードは企業間格差が生じる結果となっており、厳しい状況も予想されます。

当社といたしましては、主力製品である駐車場管理機械及び電子機器・電子部品等の拡販を引き続き行うと共に、前期新たにグループに加わりました、電子部品、精密部品の製造のE P E株式会社と、駐車場管理システムの製造・販売の日飛電子精機株式会社と連携をとり相乗効果を図り、積極的な販売活動を行ってまいります。また、損益面につきましても、引き続き変動費の低減、固定費の削減を積極的に推し進め、利益確保に傾注いたす所存でございます。

このような中で、通期の連結業績といたしましては、売上高8,200百万円、経常利益280百万円、当期純利益160百万円を見込んでおります。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成 比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1 現金及び預金	2	1,876,017		2,412,846		2,757,803		
2 受取手形及び 売掛金	5,6	1,404,586		1,145,489		1,151,366		
3 たな卸資産	2	996,243		993,632		800,471		
4 繰延税金資産		90,799		118,487		117,772		
5 その他		279,360		305,685		243,612		
貸倒引当金		19,655		21,514		20,658		
流動資産合計		4,627,353	42.3	4,954,625	44.3	5,050,368	44.8	
固定資産								
1 有形固定資産								
(1) 建物及び 構築物	1,2	1,582,258		1,529,626		1,554,887		
(2) 機械装置及び 運搬具	1	398,764		369,053		373,754		
(3) 工具器具 及び備品	1	350,165		365,120		330,669		
(4) 土地	2	3,077,030		3,077,224		3,076,111		
(5) 建設仮勘定	22	5,408,240	49.4	5,341,025	47.8	5,335,423	47.4	
2 無形固定資産								
(1) 連結調整勘定		424,774		396,055		410,415		
(2) その他		14,697	4.0	14,975	3.7	14,007	3.8	
3 投資その他の 資産								
(1) 投資有価証券	2	45,387		47,831		50,007		
(2) 繰延税金資産		10,484						
(3) その他	2	423,017		432,764		414,127		
貸倒引当金		9,904	4.3	11,641	4.2	11,904	4.0	
固定資産合計		6,316,697	57.7	6,221,009	55.7	6,212,077	55.2	
資産合計		10,944,050	100.0	11,175,635	100.0	11,262,445	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成 比 (%)	金額(千円)	構成 比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1	支払手形及び 買掛金	6	876,666		1,157,924		740,105	
2	短期借入金	2	2,725,133		3,054,196		3,237,788	
3	一年以内 償還予定の社債		150,000		350,000		350,000	
4	賞与引当金		8,400		18,360		9,022	
5	製品保証引当金		2,490		1,880		2,170	
6	その他		572,670		283,772		364,455	
	流動負債合計		4,335,360	39.6	4,866,133	43.5	4,703,546	41.8
固定負債								
1	社債		955,000		605,000		680,000	
2	長期借入金	2	2,489,606		2,500,688		2,760,712	
3	退職給付引当金		70,870		57,205		61,165	
4	役員退職慰労 引当金		16,810		15,373		13,254	
5	長期受入保証金	2	532,948		540,752		536,372	
6	未払退職金	3	643,913		620,518		630,031	
7	繰延税金負債		139,337		133,811		137,043	
8	再評価に係る 繰延税金負債		317,565		317,565		317,565	
9	その他		6,736		1,532		4,664	
	固定負債合計		5,172,788	47.3	4,792,448	42.9	5,140,810	45.6
	負債合計		9,508,149	86.9	9,658,582	86.4	9,844,357	87.4
(少数株主持分)								
	少数株主持分		5	0.0			7	0.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資本の部)								
資本金		1,052,850	9.6			1,052,850	9.3	
資本剰余金		439,433	4.0			439,433	3.9	
利益剰余金		519,283	4.7			566,508	5.0	
土地再評価差額金		462,885	4.2			462,885	4.1	
その他有価証券 評価差額金		2,271	0.0			4,314	0.0	
為替換算調整勘定						28,401	0.3	
自己株式		2,261	0.0			3,294	0.0	
資本合計		1,435,895	13.1			1,418,081	12.6	
負債、少数株主 及び資本合計		10,944,050	100.0			11,262,445	100.0	
(純資産の部)								
株主資本								
1 資本金				1,052,850				
2 資本剰余金				236,436				
3 利益剰余金				281,708				
4 自己株式				3,294				
株主資本合計				1,004,283	9.0			
評価・換算差額等								
1 その他有価証券 評価差額金				1,874				
2 土地再評価 差額金				462,885				
3 為替換算 調整勘定				48,000				
評価・換算差額 等合計				512,760	4.6			
少数株主持分				8	0.0			
純資産合計				1,517,052	13.6			
負債純資産合計				11,175,635	100.0			

(2)中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		3,254,222	100.0	4,174,696	100.0	6,998,048	100.0
売上原価		2,628,927	80.8	3,225,388	77.2	5,579,164	79.7
売上総利益		625,295	19.2	949,308	22.8	1,418,883	20.3
販売費及び一般管理費	1	562,117	17.3	721,514	17.3	1,321,600	18.8
営業利益		63,177	1.9	227,794	5.5	97,283	1.4
営業外収益							
1 受取利息		126		478		262	
2 受取配当金		753		476		1,090	
3 受取手数料		14,457		14,191		27,973	
4 受取修繕費						4,420	
5 違約金収入		3,385					
6 その他		4,229	22,952	10,081	25,227	46,552	80,298
営業外費用							
1 支払利息		65,162		66,430		133,902	
2 支払手数料		200				590	
3 その他		16,126	81,488	17,219	83,649	33,544	168,036
経常利益		4,641	0.1	169,371	4.1	9,545	0.1
特別利益							
1 固定資産売却益	2	61,801		3,273		61,801	
2 投資有価証券売却益		79,044				82,584	
3 債務勘定整理益		15,000	155,845	3,273	0.0	15,000	159,385
特別損失							
1 前期損益修正損		2,221				2,221	
2 固定資産除売却損	3	1,161		5,534		7,567	
3 企業再編費用		25,269				42,926	
4 社債償還損		4,500				4,500	
5 役員退職慰労金		50,750				50,750	
6 減損損失	4	17,022		3,019		23,121	
7 製品評価損						15,000	
8 貸倒引当金繰入額						2,000	
9 事業撤退損失		100,925	3.1	38,965	47,518	2,000	148,085
税金等調整前 中間(当期)純利益		59,560	1.8	125,126	3.0	20,844	0.3
法人税、住民税 及び事業税		31,343		21,513		60,090	
法人税等調整額		26,671	58,015	2,191	19,322	6,431	66,522
少数株主利益					1		1
中間純利益又は 当期純損失()		1,545	0.1	105,803	2.5	45,679	0.6

(3)中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			439,433		439,433
資本剰余金減少高					
資本準備金取崩高					
資本剰余金中間期末 (期末)残高			439,433		439,433
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			510,829		510,829
利益剰余金増加高					
1 中間純利益		1,545	1,545		
利益剰余金減少高					
1 当期純損失				45,697	
2 役員賞与		10,000	10,000	10,000	55,679
利益剰余金中間期末 (期末)残高			519,283		566,508

(4)中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

項目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	1,052,850	439,433	566,508	3,294	922,480
中間連結会計期間中の変動額					
資本準備金の取崩		202,997	202,997		
役員賞与			24,000		24,000
中間純利益			105,803		105,803
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)		202,997	284,800		81,803
平成18年9月30日残高(千円)	1,052,850	236,436	281,708	3,294	1,004,283

項目	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	4,314	462,885	28,401	495,601	7	1,418,088
中間連結会計期間中の変動額						
資本準備金の取崩						
役員賞与						24,000
中間純利益						105,803
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	2,440		19,599	17,159	1	17,161
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	2,440		19,599	17,159	1	98,964
平成18年9月30日残高(千円)	1,874	462,885	48,000	512,760	8	1,517,052

(5)中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
		(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		59,560	125,126	20,844
減価償却費		93,920	126,663	228,622
減損損失		14,169	3,019	23,121
連結調整勘定償却額		13,600	14,359	27,959
貸倒引当金の増加額(減少額)		7,297	552	4,318
賞与引当金の増加額			9,338	622
製品保証引当金の増加額(減少額)		60	290	260
退職給付引当金の減少額			3,959	9,705
役員退職慰労引当金の増加額(減少額)			2,119	3,555
未払退職金支払額		5,800	9,512	21,182
受取利息及び受取配当金		879	954	1,352
支払利息		65,162	66,430	133,902
投資有価証券売却益		79,044		82,584
固定資産売却益		61,801	3,273	61,801
固定資産除売却損		1,161	5,534	7,567
売上債権の減少額(増加額)		13,930	14,275	253,229
たな卸資産の減少額(増加額)		418,406	187,075	624,455
未収消費税等の減少額(増加額)		4,432	9,196	4,432
仕入債務の増加額(減少額)		63,133	409,204	210,676
未払消費税等の増加額(減少額)		20,235	6,840	4,016
役員賞与の支払額		10,000	24,000	10,000
その他		1,405	161,190	75,149
小計		450,229	384,010	840,155
利息及び配当金の受取額		860	861	1,312
利息の支払額		61,550	60,332	130,601
法人税等の支払額		11,484	22,726	82,383
法人税等の還付額		1,141	1,111	1,141
営業活動による キャッシュ・フロー		379,195	302,924	629,624
投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の払戻による収入		190,141	50,033	498,174
定期預金の預入による支出		186,133	80,045	414,661
有形固定資産の売却による収入		305,085	13,099	305,085
有形固定資産の取得による支出		104,505	127,789	165,967
無形固定資産の取得による支出			1,695	
投資有価証券の売却による収入		76,642		103,471
投資有価証券の取得による支出			2,019	1,823
短期貸付金の回収による収入		2,000	165	5,366
短期貸付金の貸付による支出			101	1,000
長期貸付金の回収による収入		481		1,345
保険積立金解約による収入			9,054	
保険積立金による支出			88	821
子会社株式の取得による支出		485,397		535,397
その他		19,852	24,189	11,075
投資活動による キャッシュ・フロー		221,538	163,576	217,302

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の純増加額(純減少額)		99,350	117,100	452,811
長期借入れによる収入		700,000	200,000	1,850,000
長期借入金の返済による支出		1,249,673	531,696	2,177,608
社債の発行による収入		194,660		194,660
社債の償還による支出		55,000	75,000	130,000
転換社債の償還による支出		30,000		30,000
新株予約権付社債の償還による支出		100,000		100,000
自己株式の取得による支出		255		1,288
財務活動による キャッシュ・フロー		639,618	523,797	58,574
現金及び現金同等物に係る 換算差額			9,479	8,434
現金及び現金同等物 の増加額(減少額)		481,961	374,969	479,330
現金及び現金同等物 の期首残高		1,985,838	2,465,169	1,985,838
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		1,503,877	2,090,199	2,465,169

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社4社のうち、テクニカル電子(株)を連結の範囲に含め、(株)テクノス サンキュー、シティ情報サービス(株)、(有)TDS・東京の3社を連結の範囲から除外しております。 非連結子会社3社はいずれも小規模会社であり、全体として、総資産、売上高、中間純損益の持分相当額、利益剰余金の持分相当額等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 非連結子会社である(株)テクノス サンキュー、シティ情報サービス(株)、(有)TDS・東京の3社はいずれも小規模会社であり、全体として、中間純損益の持分相当額、利益剰余金の持分相当額等は、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法を適用しておりません。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社6社のうち、EPE(株)、EPE(Thailand)Co.,LTD.、日飛電子精機(株)を連結の範囲に含め、(株)テクノス サンキュー、シティ情報サービス(株)、(有)香川パークサービスの3社を連結の範囲から除外しております。 非連結子会社3社はいずれも小規模会社であり、全体として、総資産、売上高、中間純損益の持分相当額、利益剰余金の持分相当額等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 非連結子会社である(株)テクノス サンキュー、シティ情報サービス(株)、(有)香川パークサービスの3社はいずれも小規模会社であり、全体として、中間純損益の持分相当額、利益剰余金の持分相当額等は、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法を適用しておりません。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち、EPE(Thailand)Co.,LTD.、の中間決算日は6月30日であるため、中間連結財務諸表の作成にあたっては、同中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。 ただし、平成18年1月1日から連結決算日平成18年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社6社のうち、EPE(株)、EPE(Thailand)Co.,LTD.、日飛電子精機(株)を連結の範囲に含め、(株)テクノス サンキュー、シティ情報サービス(株)、(有)香川パークサービスの3社を連結の範囲から除外しております。 非連結子会社3社はいずれも小規模会社であり、全体として、総資産、売上高、当期純損益の持分相当額、利益剰余金の持分相当額等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。 なお EPE(株)、EPE(Thailand)Co.,LTD.、日飛電子精機(株)は、当連結会計年度に連結子会社となり、みなし取得日を平成17年9月30日としております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 非連結子会社である(株)テクノス サンキュー、シティ情報サービス(株)、(有)香川パークサービスの3社はいずれも小規模会社であり、全体として、当期純損益の会社持分相当額、利益剰余金の持分相当額等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法を適用しておりません。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、EPE(Thailand)Co.,LTD.、の決算日は12月31日であるため、連結計算書類の作成にあたっては、決算日現在の財務諸表を使用しております。 ただし、平成18年1月1日から連結決算日平成18年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p>
<p>(ロ)たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品・仕掛品 電子機器 個別法による原価法 電子部品 総平均法による原価法 駐車場関連 主として個別法による原価法 原材料 電子機器 移動平均法による原価法 電子部品 移動平均法による原価法 駐車場関連 最終仕入原価法 貯蔵品 最終仕入原価法 販売用不動産</p>	<p>(ロ)たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品・仕掛品 電子機器 主として個別法による原価法 電子部品 主として総平均法による原価法 駐車場関連 同左 原材料 電子機器 主として移動平均法による原価法 電子部品 主として移動平均法による原価法 駐車場関連 主として最終仕入原価法 貯蔵品 同左 販売用不動産 個別法による原価法</p>	<p>(ロ)たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品・仕掛品 電子機器 同左 電子部品 同左 駐車場関連 同左 原材料 電子機器 同左 電子部品 同左 駐車場関連 同左 貯蔵品 同左 販売用不動産</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産 定率法によっております。 ただし、当社の本社建物及び構築物並びに連結子会社で平成10年4月1日以降に取得した建物は、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3年～39年 工具器具及び備品 2年～20年</p> <p>(ロ)無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェア(自社利用目的)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(ハ)長期前払費用 支出の効果が及ぶ期間にわたり均等償却しております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費は支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産 定率法によっております。 ただし、当社の本社建物及び構築物並びに連結子会社で平成10年4月1日以降に取得した建物は、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3年～39年 機械装置及び運搬具 2年～17年 工具器具及び備品 2年～20年 また、在外連結子会社は、当該国の会計基準に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(ロ)無形固定資産 同左</p> <p>(ハ)長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産 同左</p> <p>(ロ)無形固定資産 同左</p> <p>(ハ)長期前払費用 同左</p> <p>(3)重要な繰延資産の処理方法 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(5) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 当社及び一部の国内連結子会社において、従業員の賞与の支給に充てるため、当中間連結会計期間の負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>また、他の連結子会社では、各四半期の業績に基づいて当該期間中に賞与を支給しているため、賞与引当金の計上は不要となっております。</p> <p>なお、当社では当中間連結会計期間においては、該当事項はありません。</p> <p>(ハ)製品保証引当金 販売済製品の補修の費用等に充てるため、過去の実績を勘案し、将来の発生見込額を計上しております。</p> <p>(ニ)退職給付引当金 一部の国内連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(ホ)役員退職慰労引当金 一部の国内連結子会社において、役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 中間連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の中間財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(5) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 一部の国内連結子会社において、従業員の賞与の支給に充てるため、当中間連結会計期間の負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(ハ)製品保証引当金 同左</p> <p>(ニ)退職給付引当金 同左</p> <p>(ホ)役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 中間連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の中間財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(5) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 一部の国内連結子会社において、従業員の賞与の支給に充てるため、当連結会計年度の負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当社では当連結会計年度において賞与制度の見直しを実施した結果、半期毎の業績に基づいて当該期間中に賞与を支給することとしており、賞与引当金の計上は不要となっております。</p> <p>(ハ)製品保証引当金 同左</p> <p>(ニ)退職給付引当金 一部の国内連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(ホ)役員退職慰労引当金 一部の国内連結子会社において、役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たしており、かつ、想定元本、利息の受払条件及び契約期間がヘッジ対象負債と同一である金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。</p> <p>(イ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金利息</p> <p>(ロ)ヘッジ方針 借入金に係る将来の金利変動によるリスクを回避するために行っており、リスクヘッジ目的以外の取引は行わない方針であります。</p> <p>(ハ)ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件に該当するため、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p> <p>(8) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(イ)消費税等の会計処理の方法 税抜方式によっております。</p> <p>(ロ)連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(イ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...同左 ヘッジ対象...同左</p> <p>(ロ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ハ)ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(8) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(イ)消費税等の会計処理の方法 同左</p> <p>(ロ)連結納税制度の適用 同左</p> <p>(ハ)法人税、住民税及び事業税 中間会計期間に係わる納税額及び法人税等調整額は、当連結会計年度において予定している特別償却準備金の取崩を前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(イ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...同左 ヘッジ対象...同左</p> <p>(ロ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ハ)ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(イ)消費税等の会計処理の方法 同左</p> <p>(ロ)連結納税制度の適用 同左</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前中間純利益が17,022千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>		<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前当期純利益が23,121千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、当該各資産の金額から直接控除しております。</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する額は1,517,044千円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)																																																
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 5,292,532千円</p> <p>2 担保に供している資産及び対応する債務は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額</th> <th>対応する債務</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,089,350千円</td> <td>短期借入金 1,549,429千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,522,209千円</td> <td>長期借入金 1,309,922千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>2,952千円</td> <td>長期受入保証金 489,040千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,614,512千円</td> <td>3,348,391千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記のほか、役員の金融機関からの借入に対して、保険積立金(投資その他の資産・その他)162,534千円を担保に供しております。</p> <p>3 当社は適格退職年金制度を採用していましたが、平成13年1月12日を基準日として、これを廃止し、基準日時点での退職金要支給額と年金資産の配分額との差額を退職日後1年間据置10年間分割支払とすることとしたため、当該未払額を「未払退職金」として固定負債に計上しております。</p> <p>4 偶発債務 役員の金融機関からの借入に対する債務保証 130,768千円</p> <p>5 受取手形割引高 16,030千円</p>	科目	金額	対応する債務	建物及び構築物	1,089,350千円	短期借入金 1,549,429千円	土地	2,522,209千円	長期借入金 1,309,922千円	投資有価証券	2,952千円	長期受入保証金 489,040千円	計	3,614,512千円	3,348,391千円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 4,949,867千円</p> <p>2 担保に供している資産及び対応する債務は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額</th> <th>対応する債務</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,062,994千円</td> <td>短期借入金 1,539,154千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,517,412千円</td> <td>長期借入金 905,565千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>長期受入保証金 489,040千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,580,407千円</td> <td>2,933,760千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 同左</p> <p>4 偶発債務</p> <p>5 受取手形割引高 834千円</p> <p>6 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が、中間会計期間末残高に含まれております。 受取手形 5,142千円 支払手形 18,857千円</p>	科目	金額	対応する債務	建物及び構築物	1,062,994千円	短期借入金 1,539,154千円	土地	2,517,412千円	長期借入金 905,565千円			長期受入保証金 489,040千円	計	3,580,407千円	2,933,760千円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 5,373,160千円</p> <p>2 担保に供している資産及び対応する債務は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額</th> <th>対応する債務</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,234,087千円</td> <td>短期借入金 1,361,011千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,518,228千円</td> <td>1年以内返済予定の長期借入金 329,214千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>長期借入金 1,054,426千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>長期受入保証金 489,040千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,752,315千円</td> <td>3,233,692千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 同左</p> <p>4 偶発債務</p> <p>5 受取手形割引高</p>	科目	金額	対応する債務	建物及び構築物	1,234,087千円	短期借入金 1,361,011千円	土地	2,518,228千円	1年以内返済予定の長期借入金 329,214千円			長期借入金 1,054,426千円			長期受入保証金 489,040千円	計	3,752,315千円	3,233,692千円
科目	金額	対応する債務																																																
建物及び構築物	1,089,350千円	短期借入金 1,549,429千円																																																
土地	2,522,209千円	長期借入金 1,309,922千円																																																
投資有価証券	2,952千円	長期受入保証金 489,040千円																																																
計	3,614,512千円	3,348,391千円																																																
科目	金額	対応する債務																																																
建物及び構築物	1,062,994千円	短期借入金 1,539,154千円																																																
土地	2,517,412千円	長期借入金 905,565千円																																																
		長期受入保証金 489,040千円																																																
計	3,580,407千円	2,933,760千円																																																
科目	金額	対応する債務																																																
建物及び構築物	1,234,087千円	短期借入金 1,361,011千円																																																
土地	2,518,228千円	1年以内返済予定の長期借入金 329,214千円																																																
		長期借入金 1,054,426千円																																																
		長期受入保証金 489,040千円																																																
計	3,752,315千円	3,233,692千円																																																

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)																																																																																																																							
<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table border="0"> <tr><td>荷造運搬費</td><td>16,122千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>1,578千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>55,652千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>167,071千円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>34,984千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>21,678千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>39,916千円</td></tr> <tr><td>諸手数料</td><td>31,630千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>50,573千円</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却益</p> <table border="0"> <tr><td>建物</td><td>52,331千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>5,439千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>61,801千円</td></tr> </table> <p>3 固定資産除売却損</p> <table border="0"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>914千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>77千円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>169千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>1,161千円</td></tr> </table> <p>4 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京本社電子機器部品事業 東京都大田区</td> <td>電子機器部品事業のシステム機器販売設備</td> <td>工具器具及び備品 車両運搬具</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産については継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分に基づきグルーピングを行っております。</p> <p>電子機器部品事業のシステム機器に係る販売設備については、将来的にも収益向上の見通しがたたないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（17,022千円）として特別損失に計上しております。</p> <p>減損損失の内訳は、工具器具及び備品14,136千円、車両運搬具33千円、リース資産2,853千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しておりますが、売却可能性が見込めないため、零評価しております。</p>	荷造運搬費	16,122千円	貸倒引当金繰入額	1,578千円	役員報酬	55,652千円	給料手当	167,071千円	福利厚生費	34,984千円	減価償却費	21,678千円	賃借料	39,916千円	諸手数料	31,630千円	研究開発費	50,573千円	建物	52,331千円	土地	5,439千円	合計	61,801千円	建物及び構築物	914千円	機械装置及び運搬具	77千円	工具器具及び備品	169千円	合計	1,161千円	場所	用途	種類	東京本社電子機器部品事業 東京都大田区	電子機器部品事業のシステム機器販売設備	工具器具及び備品 車両運搬具	<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table border="0"> <tr><td>荷造運搬費</td><td>16,659千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>997千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>65,077千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>231,513千円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>46,626千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>11,076千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>48,247千円</td></tr> <tr><td>諸手数料</td><td>32,229千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>38,173千円</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却益</p> <table border="0"> <tr><td>機械装置</td><td>3,273千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>3,273千円</td></tr> </table> <p>3 固定資産除売却損</p> <table border="0"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>723千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>233千円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>4,576千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>5,534千円</td></tr> </table> <p>4 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福岡本社 福岡県福岡市</td> <td>販売設備</td> <td>建物及び構築物 工具器具及び備品</td> </tr> <tr> <td>E P E(株) 福島県喜多方市</td> <td>遊休資産</td> <td>建物及び構築物 土地、機械装置及び運搬具 工具器具及び備品</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産については継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分に基づきグルーピングを行っております。</p> <p>福岡本社の販売設備、またE P E(株)の遊休資産については、将来的にも収益向上の見通しがたたないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（3,019千円）として特別損失に計上しております。</p> <p>減損損失の内訳は、建物及び構築物1,088千円、土地815千円、機械装置及び運搬具179千円、工具器具及び備品935千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、処分予定価額又は路線価に基づき算定しております。</p>	荷造運搬費	16,659千円	貸倒引当金繰入額	997千円	役員報酬	65,077千円	給料手当	231,513千円	福利厚生費	46,626千円	減価償却費	11,076千円	賃借料	48,247千円	諸手数料	32,229千円	研究開発費	38,173千円	機械装置	3,273千円	合計	3,273千円	建物及び構築物	723千円	機械装置及び運搬具	233千円	工具器具及び備品	4,576千円	合計	5,534千円	場所	用途	種類	福岡本社 福岡県福岡市	販売設備	建物及び構築物 工具器具及び備品	E P E(株) 福島県喜多方市	遊休資産	建物及び構築物 土地、機械装置及び運搬具 工具器具及び備品	<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table border="0"> <tr><td>荷造運搬費</td><td>35,402千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>110,107千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>301,883千円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>60,644千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>49,239千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>86,125千円</td></tr> <tr><td>諸手数料</td><td>76,712千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>61,618千円</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却益</p> <table border="0"> <tr><td>建物</td><td>56,362千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>5,439千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>61,801千円</td></tr> </table> <p>3 固定資産除売却損</p> <table border="0"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>2,416千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>1,413千円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>3,737千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>7,567千円</td></tr> </table> <p>4 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京本社電子機器部品事業 東京都大田区</td> <td>電子機器部品事業のシステム機器販売設備</td> <td>工具器具及び備品 機械装置及び運搬具</td> </tr> <tr> <td>福岡本社 福岡県福岡市</td> <td>駐車場関連事業設備</td> <td>工具器具及び備品</td> </tr> <tr> <td>E P E(株) 福島県喜多方市</td> <td>遊休資産</td> <td>建物及び構築物 機械装置及び運搬具</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産については継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分に基づきグルーピングを行っております。</p> <p>電子機器部品事業及び駐車場関連事業設備の一部は、将来的にも収益向上の見通しがたたないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（23,121千円）として特別損失に計上しております。</p> <p>減損損失の内訳は、建物及び構築物2,021千円、機械装置及び運搬具112千円、工具器具及び備品14,151千円、土地3,981千円、リース資産2,853千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、処分予定価額又は路線価に基づき算定しております。</p>	荷造運搬費	35,402千円	役員報酬	110,107千円	給料手当	301,883千円	福利厚生費	60,644千円	減価償却費	49,239千円	賃借料	86,125千円	諸手数料	76,712千円	研究開発費	61,618千円	建物	56,362千円	土地	5,439千円	合計	61,801千円	建物及び構築物	2,416千円	機械装置及び運搬具	1,413千円	工具器具及び備品	3,737千円	合計	7,567千円	場所	用途	種類	東京本社電子機器部品事業 東京都大田区	電子機器部品事業のシステム機器販売設備	工具器具及び備品 機械装置及び運搬具	福岡本社 福岡県福岡市	駐車場関連事業設備	工具器具及び備品	E P E(株) 福島県喜多方市	遊休資産	建物及び構築物 機械装置及び運搬具
荷造運搬費	16,122千円																																																																																																																								
貸倒引当金繰入額	1,578千円																																																																																																																								
役員報酬	55,652千円																																																																																																																								
給料手当	167,071千円																																																																																																																								
福利厚生費	34,984千円																																																																																																																								
減価償却費	21,678千円																																																																																																																								
賃借料	39,916千円																																																																																																																								
諸手数料	31,630千円																																																																																																																								
研究開発費	50,573千円																																																																																																																								
建物	52,331千円																																																																																																																								
土地	5,439千円																																																																																																																								
合計	61,801千円																																																																																																																								
建物及び構築物	914千円																																																																																																																								
機械装置及び運搬具	77千円																																																																																																																								
工具器具及び備品	169千円																																																																																																																								
合計	1,161千円																																																																																																																								
場所	用途	種類																																																																																																																							
東京本社電子機器部品事業 東京都大田区	電子機器部品事業のシステム機器販売設備	工具器具及び備品 車両運搬具																																																																																																																							
荷造運搬費	16,659千円																																																																																																																								
貸倒引当金繰入額	997千円																																																																																																																								
役員報酬	65,077千円																																																																																																																								
給料手当	231,513千円																																																																																																																								
福利厚生費	46,626千円																																																																																																																								
減価償却費	11,076千円																																																																																																																								
賃借料	48,247千円																																																																																																																								
諸手数料	32,229千円																																																																																																																								
研究開発費	38,173千円																																																																																																																								
機械装置	3,273千円																																																																																																																								
合計	3,273千円																																																																																																																								
建物及び構築物	723千円																																																																																																																								
機械装置及び運搬具	233千円																																																																																																																								
工具器具及び備品	4,576千円																																																																																																																								
合計	5,534千円																																																																																																																								
場所	用途	種類																																																																																																																							
福岡本社 福岡県福岡市	販売設備	建物及び構築物 工具器具及び備品																																																																																																																							
E P E(株) 福島県喜多方市	遊休資産	建物及び構築物 土地、機械装置及び運搬具 工具器具及び備品																																																																																																																							
荷造運搬費	35,402千円																																																																																																																								
役員報酬	110,107千円																																																																																																																								
給料手当	301,883千円																																																																																																																								
福利厚生費	60,644千円																																																																																																																								
減価償却費	49,239千円																																																																																																																								
賃借料	86,125千円																																																																																																																								
諸手数料	76,712千円																																																																																																																								
研究開発費	61,618千円																																																																																																																								
建物	56,362千円																																																																																																																								
土地	5,439千円																																																																																																																								
合計	61,801千円																																																																																																																								
建物及び構築物	2,416千円																																																																																																																								
機械装置及び運搬具	1,413千円																																																																																																																								
工具器具及び備品	3,737千円																																																																																																																								
合計	7,567千円																																																																																																																								
場所	用途	種類																																																																																																																							
東京本社電子機器部品事業 東京都大田区	電子機器部品事業のシステム機器販売設備	工具器具及び備品 機械装置及び運搬具																																																																																																																							
福岡本社 福岡県福岡市	駐車場関連事業設備	工具器具及び備品																																																																																																																							
E P E(株) 福島県喜多方市	遊休資産	建物及び構築物 機械装置及び運搬具																																																																																																																							

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	8,038,100			8,038,100

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	10,025			10,025

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関 係 現金及び預金 1,876,017千円 預入期間が3 ヶ月を超える 372,140千円 定期預金 現金及び 現金同等物 1,503,877千円	現金及び現金同等物の中間期 末残高と中間連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額 との関係 現金及び預金 2,412,846千円 預入期間が3 ヶ月を超える 322,646千円 定期預金 現金及び 現金同等物 2,090,199千円	現金及び現金同等物の期末残高 と連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 現金及び預金 2,757,803千円 預入期間が3 ヶ月を超える 292,634千円 定期預金 現金及び 現金同等物 2,465,169千円

(セグメント情報)

(1)事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	電子機器 部品事業 (千円)	賃貸業 (千円)	駐車場関連 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,164,259	70,128	2,019,833	3,254,222		3,254,222
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		3,780		3,780	(3,780)	
計	1,164,259	73,908	2,019,833	3,258,002	(3,780)	3,254,222
営業費用	1,193,579	39,395	1,859,567	3,092,542	98,501	3,191,044
営業利益	29,319	34,513	160,266	165,459	(102,281)	63,177

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) 電子機器部品事業.....放送用・医療用モニタテレビ、電算機用CRTディスプレイ、ソケット、コネクタ、電源ユニット、システム機器等

(2) 賃貸業建物、土地の賃貸等

(3) 駐車場関連事業駐車場管理機械等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(99,408千円)の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	駐車場関連 事業 (千円)	電子機器部品 事業 (千円)	賃貸業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,266,357	1,846,559	61,780	4,174,696		4,174,696
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	2,266,357	1,846,559	61,780	4,174,696		4,174,696
営業費用	2,103,063	1,641,609	33,336	3,778,010	168,892	3,946,902
営業利益	163,294	204,949	28,443	396,686	(168,892)	227,794

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) 駐車場関連事業駐車場管理機械等

(2) 電子機器部品事業.....放送用・医療用モニタテレビ、電算機用CRTディスプレイ、ソケット、コネクタ、電源ユニット、システム機器等

(3) 賃貸業建物、土地の賃貸等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(168,892千円)の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

(前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日))

	駐車場関連 事業 (千円)	電子機器部品 事業 (千円)	賃貸業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,692,248	3,176,211	129,589	6,998,048	-	6,998,048
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	3,780	3,780	(3,780)	-
計	3,692,248	3,176,211	133,369	7,001,828	(3,780)	6,998,048
営業費用	3,504,558	3,045,361	70,857	6,620,777	279,988	6,900,765
営業利益	187,690	130,850	62,511	381,051	(283,768)	97,283

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) 駐車場関連事業 …… 駐車場管理機械等

(2) 電子機器部品事業 …… 放送用・医療用モニタテレビ、電算機用CRTディスプレイ、ソケット、コネクタ、精密部品、電源ユニット、システム機器等

(3) 賃貸業 …… 建物、土地の賃貸等

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(283,768千円)の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

(2)所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,575,808	598,888	4,174,696	-	4,174,696
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	76,023	1,381	77,405	(77,405)	-
計	3,651,831	600,270	4,252,102	(77,405)	4,174,696
営業費用	3,308,059	547,355	3,855,415	91,487	3,946,902
営業利益	343,772	52,914	396,686	(168,892)	227,794

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域

アジア …… タイ

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(168,892千円)の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	6,379,353	618,695	6,998,048	-	6,998,048
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	75,557	1,245	76,803	(76,803)	-
計	6,454,911	619,941	7,074,852	(76,803)	6,998,048
営業費用	6,190,440	503,360	6,693,800	206,964	6,900,765
営業利益	264,470	116,581	381,051	(283,768)	97,283

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 本国以外の区分に属する主な国又は地域
 アジア …… タイ
 3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(283,768千円)の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

(3)海外売上高

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高(千円)	677,811	11,760	689,572
連結売上高(千円)	-	-	4,174,696
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	16.2	0.3	16.5

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 本国以外の区分に属する主な国又は地域
 (1)アジア ……タイ、韓国、マレーシア
 (2)その他の地域 ……ポルトガル、アメリカ、ドイツ
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高(千円)	637,833	25,089	662,923
連結売上高(千円)	-	-	6,998,048
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	9.2	0.3	9.5

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 本国以外の区分に属する主な国又は地域
 (1)アジア ……韓国、マレーシア、タイ
 (2)その他の地域 ……ポルトガル、アメリカ、ドイツ
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
 4 海外売上高は、連結売上高の10%未満であります。新規連結子会社の発生により重要性が高まったため、記載しております。

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)					当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)					前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額					1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額					1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	232,937	133,923		99,014	機械装置及び運搬具	196,765	125,101		71,663	機械装置及び運搬具	234,017	152,339		81,677
工具器具及び備品	178,424	69,187	2,853	106,384	工具器具及び備品	163,626	80,326		83,300	工具器具及び備品	183,641	86,746	2,068	94,926
合計	411,361	203,110	2,853	205,398	合計	360,392	205,428		154,964	合計	417,658	239,086	2,068	176,503
(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低い場合、支払利子込み法により算定しております。 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高 1年以内 66,541千円 1年超 141,709千円 合計 208,251千円 リース資産 減損勘定 2,853千円 中間期末残高					(注) 同左 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高 1年以内 58,750千円 1年超 96,213千円 合計 154,964千円 リース資産 減損勘定 千円 中間期末残高					(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い場合、支払利子込み法により算定しております。 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 1年以内 61,899千円 1年超 116,672千円 合計 178,572千円 リース資産 減損勘定 2,068千円 期末残高				
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低い場合、支払利子込み法により算定しております。 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 22,060千円 リース資産減損勘定の取崩額 千円 減価償却費相当額 22,060千円 減損損失 2,853千円 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					(注) 同左 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 31,660千円 リース資産減損勘定の取崩額 2,068千円 減価償却費相当額 31,660千円 減損損失 千円 減価償却費相当額の算定方法 同左					(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い場合、支払利子込み法により算定しております。 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 56,905千円 リース資産減損勘定の取崩額 784千円 減価償却費相当額 56,120千円 減損損失 2,853千円 減価償却費相当額の算定方法 同左				
2 オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料 1年以内 867千円 1年超 2,096千円 合計 2,964千円					2 オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料 1年以内 1,312千円 1年超 2,713千円 合計 4,026千円					2 オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料 1年以内 1,312千円 1年超 3,369千円 合計 4,682千円				

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
(1) 株式	14,116	20,751	6,635
(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
(3) その他	12,181	11,585	434
合計	29,223	32,337	6,201

2 時価評価されていない有価証券

(1) その他有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式(店頭売買有価証券を除く)	1,050

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
(1) 株式	17,041	23,519	6,477
(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
(3) その他	12,181	11,261	919
合計	27,223	34,780	5,557

2 時価評価されていない有価証券

(1) その他有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	1,050

前連結会計年度末(平成18年 3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
(1) 株式	15,183	25,421	10,237
(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
(3) その他	12,019	11,536	483
合計	27,203	36,957	9,754

2 時価評価されていない有価証券

(1) その他有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	1,050

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成17年 9月30日)

金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当中間連結会計期間末(平成18年 9月30日)

金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

前連結会計年度末(平成18年 3月31日)

金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 178.81円	1株当たり純資産額 188.97円	1株当たり純資産額 176.64円
1株当たり中間純利益 0.19円	1株当たり中間純利益 13.18円	1株当たり当期純損失 5.69円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式調整後1株当たり中間純損失となるため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失となるため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間連結損益計算書上の 中間純利益又は当期純損失 (千円)	1,545	105,803	45,679
普通株主に帰属しない金額 の主要な内訳(千円) 利益処分による役員賞与 金			
普通株式に係る 中間純利益又は当期純損失	1,545	105,803	45,679
普通株式の期中平均株式数 (株)	8,030,633	8,029,648	8,029,648
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益の算定に 用いられた中間(当期)純利 益調整額の主要な内訳(千 円) 支払利息(税額相当額控 除後)	351	-	-
中間(当期)純利益調整額 (千円)	2,363	-	-
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益の算定に 用いられた普通株式増加数 の主要な内訳(株) 転換社債 新株予約権付社債	13 53	- -	- -
普通株式増加数(株)	66	-	-
希薄化効果を有しないた め、潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益の算 出に含まれなかった潜在株 式の概要			第3回転換社債(額 面金額30,000千円)、 第4回転換社債型新株 予約権付社債(券面総 額100,000千円)。 なお、これらの概要は 「社債明細表」に記載の とおりであります。

(継続企業の前提)

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

当社は、平成17年6月29日開催の定時株主総会において承認された合併契約に基づき、平成17年10月1日にテクニカル電子株式会社と合併いたしました。

なお、テクニカル電子株式会社におきましても平成17年6月30日開催の定時株主総会において同合併契約の承認を受けております。

(1) 合併方式及び合併後の会社の商号

当社を存続会社とする吸収合併方式とし、テクニカル電子株式会社は解散いたしました。なお、合併後の会社の商号はテクニカル電子株式会社といたしました。

(2) 合併に際し発行する株式およびその割当、増加すべき資本金及び剰余金の額

当社は、テクニカル電子株式会社の発行済株式の全部を保有しておりますので、合併による新株式の発行及び資本金の増加はありません。

(3) 財産の引継ぎ

合併期日において、テクニカル電子株式会社の資産、負債及び権利義務の一切を承継いたしました。

なお、テクニカル電子株式会社の平成17年9月30日現在の資産、負債及び資本の額は次のとおりであります。

(科 目)	(金 額)
現金及び預金	1,618,646千円
受取手形及び売掛金	367,075千円
たな卸資産	159,586千円
その他の流動資産	198,390千円
<u>流動資産計</u>	<u>2,343,697千円</u>
有形固定資産	1,586,206千円
無形固定資産	5,700千円
投資その他の資産	1,060,204千円
<u>固定資産計</u>	<u>2,652,111千円</u>
<u>資産合計</u>	<u>4,995,808千円</u>
買掛金	124,147千円
短期借入金	1,154,000千円
その他の流動負債	245,757千円
<u>流動負債計</u>	<u>1,523,905千円</u>
長期借入金	1,705,373千円
その他の固定負債	698,968千円
<u>固定負債合計</u>	<u>2,404,341千円</u>
<u>負債合計</u>	<u>3,928,247千円</u>
<u>資本合計</u>	<u>1,067,561千円</u>

(4) 合併交付金

なし

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
駐車場関連事業	960,617	+334.8
電子機器部品事業	1,831,120	+60.8
合計	2,791,738	+105.4

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 駐車場関連事業の内、時間貸駐車場の運営に関する部分は、生産実績として表示すべき適当な指標がないため、除いております。
 4 賃貸業は、生産実績として表示すべき適当な指標がないため、除いております。
 5 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 6 前期比のうち増加分は、主にE P E (株)、E P E (Thailand)Co.,LTD.及び日飛電子精機(株)の3社を新たに連結の範囲に含めたことによるものであります。

(2) 受注実績

当中間連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
駐車場関連事業	2,524,691	+27.0	413,737	+380.2
電子機器部品事業	2,040,342	+75.5	567,210	+71.9
合計	4,565,033	+44.9	980,947	135.7

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
 2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 賃貸業は、受注実績として表示すべき適当な指標がないため、除いております。
 4 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 5 前期比のうち受注高の増加分は、主にE P E (株)、E P E (Thailand)Co.,LTD.及び日飛電子精機(株)の3社を新たに連結の範囲に含めたことによるものであります。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
駐車場関連事業	2,266,357	+12.4
電子機器部品事業	1,846,559	+58.6
賃貸業	61,780	12.0
合計	4,174,696	+28.3

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
 2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 4 前期比のうち増加分は、主にE P E (株)、E P E (Thailand)Co.,LTD.及び日飛電子精機(株)の3社を新たに連結の範囲に含めたことによるものであります。